

伊藤 正信 議員

無所属クラブ

地方自治法の法律改正による 行政と議会の今後のあり方は

問

平成23年5月に公布された地方自治法の一部改正は、地方自治体が国の公共事務の二翼を担う地方公共団体から、国とは基本的に対等な補完関係を形成する包括的地域広域活動の主体として、自治体の役割を考えるという状況の中尋ねる。

- (1) この法律改正を市長はどのように考えているか。
(2) 議員定数(緑)の上限を撤廃するところがあるが、どのように捉えているか。

 地方自治法の一部改正前には議員定数に法定上限があり、弥富市の場合、26名であった。

答。現在の議員数は条例により18名と定めている。

- (3) 県に対する報告義務のある、決算などを省くことができる点について、決算報告はしないことになるか。

しっかり整理する
時間をいただきたい

答 市長

- (1) 法律改正の概要としては、地方公共団体の組織運営において、地方の自治体における自由度の拡大、あるいは地方自治のさらなる充実のために改正されたものと捉えており、一定の評

価はできると考えている。
(2) 議員定数は、現在議員の間で議論されていると聞いている。

議員定数の条例制定に当たっては、どのような定数が妥当であるか、さまざまな事情を考慮し、住民に対し説明責任を果たしていただけるように決めていただくことを見守りたい。【 3頁参照】

答 総務部長

- (3) 改正前は、都道府県知事に報告をしていたが、改正後は、報告の必要はなくなった。

今後は、報告義務がなくなったものの、それ以外についてこれまでどおり事務を進め、議会の承認を求めている。

住環境の整備(狭あい道路) の実態と今後の課題

問

五之三地区で過日火災が発生し、結果として消防自動車が火災現場近くまで入

り切れず、類焼せざるを得なかった状況を踏まえ尋ねる。

- (1) 市道で、4メートル以下の狭あい道路はどのくらいありますか。

(2) 地域を指定し行政の判断と地域住民の判断を密にしながら、狭あい道路の整備の方向性を定めることを検討できないか。

狭あい道路の整備は
必要であると認識

答 開発部長

- (1) 4メートル以下の市道の道路延長は、市で管理する道路幅員3.5メートル未満の狭あい道路で、約197キロメートルです。

答 市長

- (2) 狭あい道路の整備をしていくことは必要であると認識している。

地域を指定することは、相当数あり、順序立てることとは難しいが、重要なことであり、御意見として承っております。

住民意識の向上の一環 として施錠の促進をしては

問

蟹江警察所管内の1月から7月の住居侵入件数は24年43件が、25年は56件と30%増加している。

住民意識を高めていく上において、施錠の推進、啓発行動の一環として、最高5千円(1万円の2分の1ぐらい)まで補助を出し、施錠の促進をしてはどうか。

現時点での補助金制度
は考えていない

答 防災安全課長

現在、市の防犯対策は防犯灯の設置、維持事業を実施している。

現時点において、施錠の促進に関する補助金制度の導入は考えていない。